

名称	2022 年度 市場調査委員会講習会（オンライン開催）		
実施日	令和4年12月6日(火)	実施場所	建設コンサルタンツ協会関東支部 会議室
参加者数	112名（会員名98名（35社）、委員14名）		

実施目的

当委員会では営業・企画系職員を対象に、国交省や自治体、関係団体、民間企業から講師をお招きし、建設コンサルタントの市場動向に関し、情報提供を行うことを目的とし、毎年1回講習会を開催している。

今年度は、建設コンサルタンツ業界だけでなく、多くの産業で取り組みが進められているDXに着目し、国土交通省関東地方整備局におけるDXの取り組みに関する情報提供を目的とした。また、第二部では、地球温暖化の影響から気候変動による水災害の頻発化・激甚化していることから、国土交通省関東地方整備局における流域治水の取り組みについての情報提供を行い、関東地区の防災・減災について考えることを目的とした。

実施概要

1. 開催概要

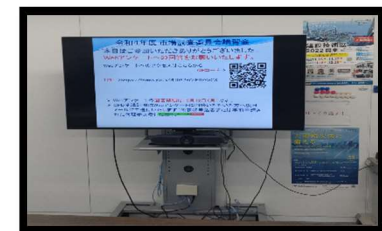
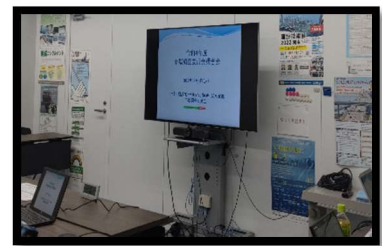
今年度の講習会は、令和4年12月6日（火）13時～16時に下記プログラムに沿って開催した。新型コロナウイルスの感染者が完全に収束していないことに加え、WEBでの開催ニーズが高いため、昨年度同様Zoomを活用したオンライン方式での開催（受講料¥1,000./2部構成）とした。

第一部では国土交通省関東地方整備局企画部技術管理課後閑課長を講師とし、関東地方整備局におけるDXへの取り組みに関し、情報提供を行った。

第二部では国土交通省関東地方整備局河川部石川河川情報管理官を講師とし、関東地方整備局における流域治水の取り組みに関し、情報提供を行った。

【当日のスケジュール】

13:00～	受付（ZOOMログイン）
13:30	開会挨拶及び趣旨説明
～13:35	市場調査委員会 副委員長 八馬 康之
13:35	お知らせとお願い
～13:45	市場調査委員会 委員 廣田 裕司
13:45	講演『関東地方整備局におけるDXの取組』について
～14:45	国土交通省関東地方整備局企画部技術管理課 課長 後閑 浩幸様
休憩10分（14:45～14:55）	
14:55	講演『関東地方整備局における流域治水の取組』について
～15:55	国土交通省関東地方整備局河川部河川情報管理官 石川 武彦様
15:55	総括及び閉会挨拶
～16:00	市場調査委員会 委員長 志関 宏信



2. 講習会

①講演 I

建設産業の役割と課題、建設産業における働き方の現状を踏まえ、国土交通省における新3Kを実現するための取り組み、インフラ分野のDXの概要に関し、講演を頂いた。関東地方整備局におけるインフラDX推進体制の現状、目標設定、ロードマップの説明、河川WG・道路WG個々の取組内容や関東DX・i-Construction人材育成センター、関東DXルームの概要を説明頂いた。また、令和5年度より原則適用となるBIM/CIMに関しても、甲府河川国道事務所や荒川調節池工事事務所の具体的な活用事例やBIM/CIM活用業務・工事件数の推移等詳細に説明を頂いた。最後に直近に開催されたBIM/CIM合同報告

会の内容に関しても、情報提供を頂いた。

②講演Ⅱ

近年の地球温暖化の影響が顕在化していることから、今後さらに気候変動による水災害の頻発化・激甚化が予測されている背景を踏まえ、従来の治水対策から流域治水への転換に関して、情報提供を頂いた。治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、対策をハード・ソフト一体で多層的に進める流域治水の施策のイメージについて、説明を頂いた。また、防災・減災、国土強靱化に資する治水対策の効果に関しても、具体的事例を持って、説明を頂いた。最後に関東地方流域治水連絡会議や関東地方整備局における流域治水に関する取り組み事例の情報提供を頂いた。

3. アンケート結果

講習会終了後に、講習会の内容やオンライン開催について質問するアンケートをWeb方式で実施した。講習会の内容については、第一部では「大変よかった」、「よかった」との回答が92%、第二部では、「大変よかった」、「よかった」との回答が92%、となり、第一部・第二部ともに「今後の業務にとっても役立つ」、「役立つ」との回答が99%であった。上記の結果から、本講習会の内容は会員サービスとして十分に役立つものであったと評価される。

また、次回以降の開催方法について、会場開催、オンライン開催のいずれがよいかの設問に対しては、約96%がオンライン開催を希望するとの回答であった。今回のオンライン開催の良かった点としては、「会場までの移動が不要」との回答が最も多かった。

なお、本講習会では受講料として1,000円を徴収したが、92%の方が妥当な金額であるとの回答であった。